

地方自治体における地域行動計画策定に積極的に参加しよう

次世代育成支援対策推進法（2003年法律第120号）第8条第1項に基づく市町村行動計画及び同第9条第1項に基づく都道府県行動計画は、各地方自治体が、現状の分析、ニーズ調査やそれに基づく具体的な目標事業量の設定等を行いつつ、策定作業を進めるべきものとされています。その具体的な方法等については、各地方自治体においてそれぞれ進められています。保育所持機児の解消や学童保育の整備・拡充を公的責任でおこなうこと、また、妊産婦検診の費用負担の無料化・子どもの医療費の無料化、教育環境の整備、住宅保障や雇用対策など要求を強めましょう。

行動計画策定指針（概要）

市町村行動計画及び都道府県行動計画の内容に関する事項

1. 地域における子育ての支援

- 子育て支援事業をはじめとする地域における子育て支援サービスの充実
- 保育計画等に基づく保育所受入れ児童数の計画的な拡充等の保育サービスの充実
- 地域における子育て支援のネットワークづくりなど
- 児童館、公民館等を活用した児童の居場所づくりなど、児童の健全育成の取組の推進

2. 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進

- 小児医療の充実、小児慢性特定疾患治療研究事業の推進、不妊治療対策の推進など

妊婦健診が必要回数（14回程度）受けられる公費負担が自治体ごとにおこなわれています。自治体によって差がありますので、回数の少ない自治体には必要回数おこなうよう求めましょう。

各自治体で発行する母子健康手帳に、妊娠出産・子育てによる不利益取り扱い等は均等法・育児法に基づき禁止されている旨の法律の記載を求めましょう。

3. 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

- 家庭を築き、子どもを生み育てたい男女の希望の実現に資する地域社会の環境整備の推進
- 不安定就労若年者（フリーター）等に対する意識啓発や職業訓練などの実施
- 確かな学力の向上、豊かな心や健やかな体の育成、信頼される学校づくり、幼児教育の充実など、子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

4. 子育てを支援する生活環境の整備

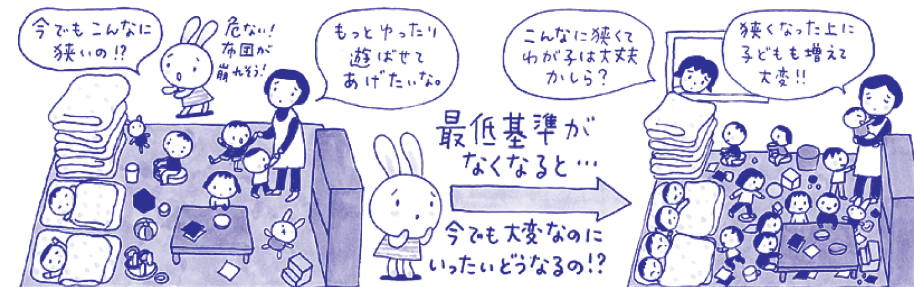
- ファミリー向け賃貸住宅の供給支援など、世帯向けの良質な住宅の確保など

5. 職業生活と家庭生活との両立の推進

- 仕事と子育ての両立支援のための基盤整備

●こんなに狭い保育室！——食べる、寝る、遊ぶを1部屋で——

子ども一人あたりの面積は、2歳未満児では乳児室1.65㎡、またはハイハイする子のためのほふく室3.3㎡、2歳以上児も1.98㎡しか保障されていません。収納スペースや食堂、ホールなどの設置すら定められていません。



保育制度の解体を許さず保育の公的保障の拡充を求める大運動実行委員会チラシより

たとえば…

2歳児の場合、最低基準通りだと、**7畳間で子ども6人を保育士1人でみないといけません。**

育児・介護雇用安定等助成金（両立支援レベルアップ助成金）の支給

仕事と家庭の両立を図る労働者を支援する事業主・事業主団体への助成金

育児休業取得者の代替要員を確保し、育児休業取得者を原職等に復帰させたとき

代替要員確保コース

- 原職等復帰について、平成12年4月1日以降新たに就業規則等に規定した事業主

支給される額	支給対象労働者1人当たり	
	中小企業事業主	大企業事業主
①支給対象労働者が最初に生じた場合	50万円 [40万円] ※	40万円 [30万円] ※
②2人目以降の支給対象労働者が生じた場合	15万円	
*最初に支給対象労働者が生じた日の翌日から5年間、①と合わせて1事業所当たり1年度10人まで	10万円	

※〔〕内の金額は、常時雇用する労働者が300人以下で、一般事業主行動計画の策定・届出が無い場合の金額です。

- 原職等復帰について、平成12年3月31日までに既に就業規則等に規定している事業主

支給される額	支給対象労働者1人当たり	
	中小企業事業主	大企業事業主
支給対象労働者が生じた場合	15万円	
*平成12年4月1日以降、最初に支給対象労働者が生じた日の翌日から5年間、1事業所当たり1年度10人まで	10万円	

育児休業又は介護休業を取得した労働者が、スムーズに職場に復帰できるようなプログラムを実施したとき

休業中能力アップコース

- 職場復帰プログラムの内容・実施期間に応じて算定されます。

支給される額	支給対象労働者1人当たり（限度額）	
	中小企業	大企業
	21万円まで	16万円まで

支給は、1事業所当たり育児休業者、介護休業者それぞれ延べ100人までです。

小学校第3学年修了までの子を養育する労働者が利用できる短時間勤務の制度を設け、利用者が生じたとき

子育て期の短時間勤務支援コース

支給される額	①支給対象労働者が最初に生じた場合	
	大規模事業主	中小規模事業主
	40万円	40万円 [50万円] ※
②2人目以降の支給対象労働者が生じた場合（最初に支給対象労働者が生じた日の翌日から5年間、①と合わせて1事業主当たり延べ10人まで）	大規模事業主	10万円
	中小規模事業主	15万円
期間の定めのある労働者である場合	企業規模を問わず	1事業主1回限り20万円
短時間勤務制度の利用促進に関して社労士、中小企業診断士の助言を受け、最初に支給対象労働者が生じた中小事業主	中小規模	1事業主1回限り30万円

※〔〕内の金額は、一般事業主行動計画の策定・届出がある場合の金額です。
※中小規模事業は300人以下。

両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備を計画的に行ったとき（助）21世紀職業財団地方事務所長が指定した事業所

職場風土改革コース

支給される額	1年度目	2年度目
	事業実施前に比べ両立指標の得点が向上した事業主 1年度目よりさらに両立指標の得点が向上した事業主	事業実施前に比べ両立指標の得点が向上した事業主 2か年度にわたる取組の結果、女性労働者の育児休業取得率が80%以上、かつ、配偶者が出産した男性労働者の育児休業取得率が10%以上であって、事業終了後の両立指標の得点が190点以上の事業主
	50万円	50万円 50万円加算

加算については、1年度目、2年度目の2か年にわたって支給を受けた事業主が対象となります。
※両立指標とは、企業の「仕事と家庭の両立しやすさ」を客観的に評価する指標です（415点満点）。